

アリババ・グループ・ホールディング(中国、Eコマース)

阿里巴巴集团, Alibaba Group Holding Ltd. (ティッカー: BABA, 大和コード: A1111) <http://www.1688.com/> 1ADR=1株

決算期	売上高	純利益
16. 3	101, 143 百万元	71, 460 百万元
17. 3	158, 273 (+56%)	43, 675 (▲39%)
18. 3 予	230, 918 (+46%)	55, 125 (+26%)
19. 3 予	306, 748 (+33%)	78, 369 (+42%)

株価・為替情報(7/18時点)		
株価	153.75 米ドル	1米ドル = 112.07 円
時価総額	3,938 億米ドル	1元 = 16.59 円
予想EPS(18.3)	3.21 米ドル	年初来騰落率
予想EPS(19.3)	4.54 米ドル	+75%

※予想はブルームバーグ調査。

会社概要

世界最大のEコマース企業。中国最大のC2C(消費者間)電子商取引サイト「淘宝(タオバオ)」とB2C型(企業対消費者)の「天猫(Tモール)」、さらにB2B(企業間)マーケットプレイスAlibaba.comを運営。中国版ツイッターの「微博(ウェイボ)」やエンターテインメント企業などに出資し、近年事業を多角化している。ソフトバンクグループが大株主。2014年に米ニューヨーク証券取引所へ上場。

モバイルアクティブユーザー数が5億人突破。中国のモバイルEコマース事業がけん引役。

1-3月期は60%増収と上場来で最大の伸び

17年1-3月期は前年同期比60%増収、同86%営業増益の好決算。増収率は14年9月の上場以来で最大となった。モバイルアクティブユーザー数が前年同期比24%増の5.07億人に達し、主力のEコマースが同47%増収と順調に拡大した。クラウド事業は同103%増収、メディア&エンターテインメント事業が234%増収と新規事業も力強い伸びを維持。新規事業の立ち上がりに伴い売上高全体に占める中国小売Eコマースの割合は67%(前年同期は76%)に低下し、収入源の多角化が進んだ点も評価したい。

アリババ・グループの各事業別の財務情報

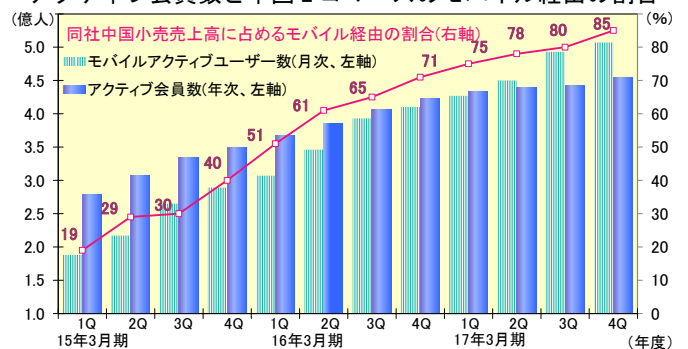
単位: 百万元	16年1-3月期	17年1-3月期	変化率
売上高	24,184	38,579	(+60%)
Eコマース	21,455	31,570	(+47%)
メディア&エンターテインメント	1,174	3,927	(+234%)
クラウド	1,066	2,163	(+103%)
イノベーションなどその他	489	919	(+88%)
営業利益	5,112	9,532	(+86%)
Eコマース	10,733	16,500	(+54%)
メディア&エンターテインメント	▲838	▲2,586	赤字拡大
クラウド	▲607	▲505	赤字縮小
イノベーションなどその他	▲1,971	▲1,888	赤字縮小
調整額	▲2,205	▲1,989	(-)

(出所) 会社資料 (注) 内部取引消去後の情報。Eコマースは中国小売・卸売及び海外事業を含む。

同社サービスへのユーザー愛着度は高い

6月8-9日開催の「インベスター・デー」では、20年までに総取扱高を1兆米ドル(17-20年の年平均成長率20%強に相当)とする目標が再度強調された他、同社サービスに対するユーザーの愛着度の高さが示された。利用歴が長いユーザーほどサービスの利用頻度が増加しており、利用歴5年のユーザー群では年間平均発注件数が123件、年間平均消費額は12,000元強(約19.5万円)にまで達している。膨大なデータベースを駆使した顧客ニーズ分析力、商品動画、レビュー共有といった機能がユーザーに評価され、同社サイト上で消費を促す効果を生んでいる。

アクティブ会員数と中国Eコマースのモバイル経由の割合



(出所) 会社資料 (注) アクティブ会員数は過去12カ月に少なくとも一回、タオバオもしくはTモール上で商品を購入した会員数。モバイルアクティブユーザー数は、過去1カ月に少なくとも一回、同社のモバイルアプリにアクセスした携帯端末数(同一端末の場合2回目以降はカウントしない)

18年度ガイダンスは前年比45-49%増収

出店者による広告支出も増加が続く見通し。広告収入は同社中国小売Eコマース売上高の約7割を占めており、広告収入の増加がEコマース事業の伸びをけん引しよう。18年度の同社増収率ガイダンスは前年比45-49%とブルームバーグ・コンセンサス予想(同35%)を大きく上回り、株価は上場来高値を更新した。今後数年間は業績拡大が予想され、業績成長を織り込む株価展開に期待したい。(香港 大澤)

アリババ・グループの株価推移(週足)



(出所) NY証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 6 月 30 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビグメント(4119) ダイキアクシス(4245) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リポミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日本ピラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。